

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Human Metabolome Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 隆二
【本店の所在の場所】	山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
【電話番号】	(0235) - 25 - 1447 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 長谷川 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階
【電話番号】	(03) - 3551 - 2180 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 長谷川 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所 (東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	273,670	307,560	914,180
経常損失() (千円)	157,710	227,165	40,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	158,623	227,791	61,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,100	226,285	63,024
純資産額 (千円)	1,739,781	1,646,630	1,859,413
総資産額 (千円)	1,867,780	1,816,698	2,022,047
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	28.27	39.20	10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.1	89.5	91.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,645	188,865	45,199
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,252	28,422	34,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,138	98	354,660
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	1,487,795	1,402,828	1,620,341

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.14	16.47

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したHuman Metabolome Technologies Europe B.V. を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政治動向や北朝鮮情勢等を巡る地政学リスクなどが懸念されるものの、米国経済を中心に堅調に推移しました。国内においても、企業収益や雇用環境等の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、医療・介護の効率化に向け、予防医療や個別化医療を推進する動きが増え、健康管理等へのニーズが世界的に高まっています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業において、学会への出展やキャンペーンといった販促活動を中心に受注拡大に取り組むとともに、海外市場の拡大や新サービス開発等に注力してまいりました。

また、バイオマーカー事業においては、うつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化に向け、研究用試薬キット及び測定機器の開発並びに臨床研究に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、メタボローム解析事業の受注・販売が好調に推移したことを背景に307,560千円（前年同期比12.4%増）となりました。一方で、うつ病バイオマーカーの事業化に向けた取り組みを継続したことや、メタボローム解析の新サービス開発を推進したこと等から営業損失は228,648千円（前年同期は143,262千円の営業損失）、経常損失は227,165千円（前年同期は157,710千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は227,791千円（前年同期は158,623千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

メタボローム解析事業

当事業セグメントにおいては、前期に引き続き積極的な販促活動を展開し、化学・製薬分野等において大口案件の受注拡大に取り組んだ他、新サービス開発を目的として組織体制や設備を強化しました。海外においても大口案件獲得に取り組む、米国を中心に製薬・臨床分野からの受注が増加した他、欧州やアジア圏の市場拡大に向けた活動も活発に行いました。この結果、売上高は307,549千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は66,636千円（前年同期比20.0%減）となりました。

なお、当社グループのメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

バイオマーカー事業

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの実用化・事業化に向け、研究用試薬キットの販売開始を念頭に、当該試薬の性能評価や測定機器等の研究開発を継続しました。また、うつ病バイオマーカーを用いた臨床研究に向け、提携医療機関との体制整備等に取り組みました。この結果、売上高は10千円（前年同期比97.8%減）、セグメント損失は106,445千円（前年同期は72,610千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,583,280千円となり、前連結会計年度末に比べ251,393千円減少しました。これは、現金及び預金が217,513千円、売掛金が44,944千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は233,418千円となり、前連結会計年度末に比べ46,044千円増加しました。これは、工具、器具及び備品が47,203千円、無形固定資産が3,176千円増加し、有形固定資産の減価償却累計額が17,832千円、リース資産が22,886千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は117,594千円となり、前連結会計年度末に比べ27,924千円減少しました。これは、リース債務が6,630千円増加したものの、未払法人税等が27,308千円減少したことに加え、その他に含め表示している未払消費税等が減少、未払費用が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は52,473千円となり、前連結会計年度末に比べ35,359千円増加しました。これは、リース債務が36,496千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,646,630千円となり、前連結会計年度末に比べ212,783千円減少しました。これは、新株予約権が8,900千円、資本金が2,301千円、資本剰余金が2,301千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失227,791千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ217,513千円減少し、1,402,828千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは188,865千円の支出(前年同期は89,645千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失227,165千円、減価償却費26,367千円の計上、売上債権の減少45,284千円、法人税等の支払額23,324千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28,422千円の支出(前年同期は26,252千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,229千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは98千円の支出(前年同期は344,138千円の収入)となりました。これはリース債務の返済による支出4,610千円、株式の発行による収入4,512千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、125,410千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり受注残高の実績が著しく増加しております。

メタボローム解析事業

受注残高が313,191千円となり、前連結会計年度末に比べ204,174千円増加(187.3%増)しました。これは、当事業の特性上、売上高の計上が下期にかけて増加し、上期中は受注残高が増加するためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,816,600	5,816,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,816,600	5,816,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	6,900	5,816,600	2,301	1,449,785	2,301	1,438,501

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 勝	東京都港区	390,000	6.70
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1-11-44	280,000	4.81
曽我 朋義	山形県鶴岡市	210,000	3.61
株式会社平田牧場	山形県酒田市みずほ2-17-8	200,000	3.44
西岡 孝明	奈良県生駒市	150,000	2.58
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	150,000	2.58
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町1-9-7	150,000	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	102,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,400	1.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	98,300	1.69
計	-	1,830,700	31.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,814,800	58,148	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,816,600	-	-
総株主の議決権	-	58,148	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
当社 取締役研究本部長 兼 バイオマーカー事業・技術開発本部管掌	当社 取締役研究本部長 兼 事業開発室長	大橋 由明	平成29年10月1日
HMTバイオメディカル株式会社 代表取締役社長	HMTバイオメディカル株式会社 取締役		
当社 取締役社長付	当社 取締役バイオマーカー事業 兼 技術開発本部管掌	宮崎 年恭	平成29年10月1日
HMTバイオメディカル株式会社 取締役	HMTバイオメディカル株式会社 代表取締役社長		

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,341	1,302,828
売掛金	167,420	122,476
有価証券	100,000	100,000
商品	11,232	16,202
仕掛品	2,915	2,631
原材料及び貯蔵品	8,625	7,371
その他	24,138	31,771
流動資産合計	1,834,673	1,583,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,755	21,735
工具、器具及び備品	287,500	334,704
リース資産	108,061	85,175
減価償却累計額	343,452	325,620
有形固定資産合計	71,865	115,994
無形固定資産		
4,480		7,656
投資その他の資産		
投資有価証券	101,062	100,625
その他	9,966	9,141
投資その他の資産	111,028	109,767
固定資産合計	187,373	233,418
資産合計	2,022,047	1,816,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	-
リース債務	2,749	9,379
未払法人税等	35,244	7,936
その他	107,521	100,278
流動負債合計	145,519	117,594
固定負債		
リース債務	-	36,496
繰延税金負債	3,354	2,154
資産除去債務	13,760	13,823
固定負債合計	17,114	52,473
負債合計	162,634	170,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,484	1,449,785
資本剰余金	1,436,200	1,438,501
利益剰余金	1,048,587	1,276,379
株主資本合計	1,835,097	1,611,907
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,245	13,751
その他の包括利益累計額合計	12,245	13,751
新株予約権	12,070	20,970
純資産合計	1,859,413	1,646,630
負債純資産合計	2,022,047	1,816,698

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	273,670	307,560
売上原価	82,919	89,604
売上総利益	190,750	217,955
販売費及び一般管理費	1 334,013	1 446,604
営業損失()	143,262	228,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	463	456
補助金収入	318	-
受取賃貸料	-	1,500
その他	28	919
営業外収益合計	810	2,875
営業外費用		
支払利息	276	214
為替差損	10,657	1,083
株式交付費	4,324	90
その他	-	3
営業外費用合計	15,258	1,392
経常損失()	157,710	227,165
税金等調整前四半期純損失()	157,710	227,165
法人税、住民税及び事業税	2,121	1,825
法人税等調整額	1,208	1,199
法人税等合計	912	625
四半期純損失()	158,623	227,791
親会社株主に帰属する四半期純損失()	158,623	227,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	158,623	227,791
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,522	1,506
その他の包括利益合計	5,522	1,506
四半期包括利益	153,100	226,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,100	226,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	157,710	227,165
減価償却費	26,030	26,367
受取利息及び受取配当金	463	456
受取賃貸料	-	1,500
支払利息	276	214
為替差損益(は益)	820	1,222
株式交付費	4,324	90
補助金収入	318	-
株式報酬費用	1,724	8,900
売上債権の増減額(は増加)	31,496	45,284
たな卸資産の増減額(は増加)	1,673	3,432
仕入債務の増減額(は減少)	82	4
前払費用の増減額(は増加)	10,072	10,156
前受金の増減額(は減少)	20,089	8,794
未払費用の増減額(は減少)	13,654	14,327
未払又は未収消費税等の増減額	18,638	15,708
その他	2,178	3,158
小計	89,209	167,653
利息及び配当金の受取額	916	890
賃貸料の受取額	-	1,500
利息の支払額	262	214
補助金の受取額	1,000	489
補助金の返還額	24	552
法人税等の支払額	2,064	23,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,645	188,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,156	24,229
無形固定資産の取得による支出	3,395	4,260
その他	298	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,252	28,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8,520	-
株式の発行による収入	363,551	4,512
リース債務の返済による支出	10,892	4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,138	98
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,032	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,273	217,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,522	1,620,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,795	1,402,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したHuman Metabolome Technologies Europe B.V. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	82,373千円	88,477千円
研究開発費	73,463千円	125,410千円

2 売上高の季節の変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの主要な事業であるメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,387,795千円	1,302,828千円
有価証券	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,487,795千円	1,402,828千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月10日付で、エムスリー株式会社、株式会社平田牧場、株式会社山形銀行及び株式会社荘内銀行から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ178,235千円増加しております。また、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,702千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,437,879千円、資本準備金が1,426,595千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	273,190	480	273,670
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	273,190	480	273,670
セグメント利益又は損失()	83,293	72,610	10,683

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,683
全社費用(注)	153,946
四半期連結損益計算書の営業損失()	143,262

(注)セグメント利益の全社費用 153,946千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	307,549	10	307,560
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	307,549	10	307,560
セグメント利益又は損失()	66,636	106,445	39,808

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,808
全社費用(注)	188,839
四半期連結損益計算書の営業損失()	228,648

(注)セグメント利益の全社費用 188,839千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円27銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	158,623	227,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	158,623	227,791
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,201	5,811,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会において、当社の監査等委員以外の取締役、監査等委員である取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成29年10月5日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため

(2) 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日

平成29年10月5日

付与対象者の区分及び人数

当社監査等委員以外の取締役 5名、当社監査等委員である取締役 3名、当社使用人 24名、当社子会社の取締役 1名、当社子会社の使用人 3名

新株予約権の発行数

725個

新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式72,500株(新株予約権1個につき100株)

新株予約権の行使時の払込金額

1株につき1,682円

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記)記載の資本金等増加限度額から上記)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

新株予約権の行使期間

自 平成31年10月6日 至 平成36年10月5日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。